

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 19-030)

1 「中国企業からの気候変動対策のために人工島を建設するという申し出（4 億 US ドル）を拒否し、ツバルは台湾との国交関係を継続し、同国と国交関係のあるパラオ、マーシャル諸島、ナウルとの連携を強化する」とツバル外相が発言

[原文](#)

(21 November 2019, Reuters)

2 【論説】なぜ、アメリカ、中国、オーストラリアは、ブーゲンビル島の住民投票に注目するのか？ブーゲンビル島（人口 30 万人）のパプアニューギニアからの独立を求める住民投票が各国の支援の下、開始され、12 月 7 日まで 2 週間にわたって行われる予定。仮に独立すると太平洋島嶼国に新たな国家が誕生することとなるが、豪の専門家は、「中国は援助と投資をもとに外交関係を確立しようとするだろう」と述べている。一方、インドネシアは、同国のパプア州及び西パプア州の自治を認めていないが、ブーゲンビルの独立が同地域の自立を促す可能性がある。また、オーストラリアは、投票をめぐって騒動が起されば、軍隊や警察を治安維持のために派遣する可能性がある。

[原文](#)

(23 November 2019, South China Morning Post)

3 【論説】なぜ、台湾、アメリカ、中国は、マーシャル諸島の国会議員選挙の集計状況に着目するのか？台湾との国交関係を持つ太平洋の 4 か国の一つであるマーシャル諸島は、親中国の大統領を選択する可能性があり、新政権は、同国を戦略的防衛前線基地と考えているアメリカとの関係を危うくする可能性もある。

[原文](#)

(26 November 2019, South China Morning Post)

4 日本からパラオへより多くの直航便が就航予定：スカイマークエアラインが、2020 年 1 月末より日本からパラオへの直航便を開始予定。また、T-way Airline、韓国の航空会社は、日本からパラオへの直航便を 2020 年第 1 四半期に就航させることを（当局に）申請しており、China Airline も日本（広島）からの直航便を計画中

[原文](#)

(26 November 2019, Island Times)

※以下の Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。
その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

5 日本・パラオ国交関係樹立 25 周年記念レセプションのスピーチで安倍首相は、「2020 年にパラオが主催する Our Ocean Conference については、サブ面のみならず、ロジ面も含め、日本としてしっかりとした支援を行う決意。また、台風 19 号被害に対し、パラオ政府・パラオ赤十字社が義援金を募集してくださったことに対しまして、御礼を申し上げたい」等と発言

[原文](#)

(26 November 2019, Island Times)

6 「台湾は、キリバスの議会で過半数を占める野党による（親中国派のキリバス大統領を不信任投票により追放しようとする）動きを注視しており、キリバスとの国交を回復する道は開かれたままにある」と台湾外相が言及

[原文](#)

(28 November 2019, Taiwan News)

7 「太平洋島嶼国の福祉と住環境を改善するための基金に、200 万 US ドルを拠出する予定」と台湾の陳建仁（Chen Chien-jen）副総統が発言

[原文](#)

(29 November 2019, Island Times)